

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>カンボジア王国教育・青少年・スポーツ省 (Ministry of Education, Youth and Sport; MoEYS) が 2018 年 12 月にプノンペンとバットアンバンの 2 か所に設立した教員養成大学 (Teacher Education College; TEC) の環境教育担当教官への「ファカルティディベロップメント; FD (教官の教育・研究指導能力の改善・向上に向けた組織的な取組)」に継続して取り組み、教官用授業指導書を作成する。また、新たに児童・生徒向け環境教育図書を発行し、TEC 付属の小中学校やエコ・スクールの授業で使用する。併せて、幼稚園教員養成校 (Pre-School Teacher Training Center; PSTTC) の環境教育への取り組みを支援し、幼稚園から中学校までの継続的な環境教育実施体制を構築する。</p> <p>This project aims to establish a continuous training system for teachers giving environmental education to pre-elementary to junior high school students in Cambodia. Thus, we will give Faculty Development to professors at two recently-established TECs in Phnom Penh and Battambang and at PTSTC, and publish supplementary readers for students.</p>
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>カンボジアは東南アジアの中央に位置し、大河メコン河沿いに発達したクメール文明を継承する歴史ある国である。自然環境にも恵まれ、国境付近の原生林には貴少種の動植物が生息している。</p> <p>しかし、近年の急速な経済発展に伴い、都市部では交通量増加や工場進出、農村部では農薬や化学肥料の大量・誤使用、市民生活には食品添加物の濫用などが始まり、大気・水質・土壌汚染などの環境悪化も始まっている。また、1970 年代のポル・ポト独裁政権時代に教育システムが壊滅したという特殊な歴史のため、現在でも、貧困による就学率の低さ、学校・教員の不足、教員養成のインフラ・技術不足など様々な問題がある。中でも、同政権の大虐殺によって人材を喪失した影響は大きく、環境教育を担う人材が欠如している。このため、同国では、環境に関する知識の不足による様々な問題が引き起こされている。例えば木材の売却のための森林の違法な皆伐や、工場からの違法な廃液による河川の汚染など、一時的な収入を得るための開発によって森林・河川・水田などの自然資源が毀損し、農林水産業などの伝統的な生活基盤が失われている。すなわち、「貧困」と「無知」が、自然の再生能力・循環を活用した持続可能な開発の範囲を超えた「近視眼的で過剰な自然利用」の起因となり、伝統的・習慣的な生活様式の崩壊と貧困の固定化を生んでいるのである。</p> <p>これらは、基本的な知識・情報の不足、すなわち教育の欠如によってもたらされており、同国の人々が自分たちの健康な生活環境を守っていくためには、まずは同国の一人一人が、「環境」と自らの生活のかかわりについて気付き、日々の行動に生かしていけるような知識を身につけることから始めなければならない。経済的な発展と並び、環境教育の普及が喫緊の課題なのである。</p> <p>(イ) 申請事業内容となった理由</p>

当法人は 2013 年にカンボジアを訪問し、同国の環境について調査し、今後の同国の環境教育のあり方について MoEYS と協議した。同省は、同国の環境の現状と将来を深く憂慮し、小中学校などの若年層から学校教育によって環境意識を育む環境教育の重要性を認識していた。しかし同国の小中学校のカリキュラムには独立した「環境」という科目は無く、主要科目と並んでそれを設置するのは難しい状況であった。そこで、日本と同様に理科や社会などの科目の中で、環境に関連する単元（例えば理科で「地球の暖まり方」、社会で「ゴミの回収」など）を教える際に、教師がいかに環境の視点からのメッセージを子ども達に伝えることが出来るか、つまり教員の環境に対する意識・知識・感性のレベルが重要になってくる、という認識で一致した。

そこで、当法人は、2014 から 2016 年度までの 3 年間、同国に 6 ヶ所ある中学校教員養成校 (RTTC) のうち、同国第 3 の都市であるコンポンチャム RTTC の支援を実施し、同国で「継続的に実践的環境教育を行う教員を輩出するシステム」を確立した（独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金他の助成による）。なお、支援先として小学校教員養成校 (PTTC) ではなく RTTC を選択したのは、PTTC は全国各州に数十カ所所有するため、プロジェクトのもたらすインパクトを考慮し、RTTC を先行させたものである。

さらに、2017 年度からは、かねてから 2 年制の RTTC から 4 年制教員養成大学 (TEC) 化の構想があった首都プノンペンと第 2 の都市バットマンバンの 2 か所の RTTC の支援を依頼され、外務省の「日本 NGO 連携無償資金協力」によって支援を実施してきた。2018 年 12 月に実際に両都市の RTTC、PTTC を併合しての TEC 設立が決まると、当該大学設立を支援した JICA と連携しながら、TEC における環境教育授業内容（シラバス）作成や事前の教官育成研修などを行った。設立後は TEC 環境教育担当教官への「ファカルティディベロップメント (FD; 教官の教育・研究指導能力の改善・向上に向けた組織的な取組)」を実施し、計画通り 7 割以上の教官で効果が認められているが、一部の教官は他科目と入れ替えになるなど、未だ人員体制が落ち着いていない。従って、当面は中核となる教官への FD と、入れ替わった教官への新任研修を当法人が行い、カンボジア人だけで持続可能な体制が出来るまで TEC を支援する必要がある。

また、TEC を支援することによって、小中学校で環境教育を教える教員を輩出する体制は構築される一方、「環境」の授業が無い現場の小中学校で教師が児童生徒にどのように環境意識を教育するか、という課題が残る。そこで、MoEYS では、次回の教科書改訂に合わせ、理科や社会などの関係する単元の後に環境に関する「トピックス」を挿入し、他教科でも「環境」の視点を教えるような仕組み作りを考えている（「トピックス」は現在 MoEYS の依頼の下で当法人が執筆中）。そしてトピックスをきっかけに、環境意識を学ぶ際には「環境教育図書」を活用する考えである。図書は小学生用、中学生用を MoEYS の依頼の下で当法人が作成中であり、次年度は MoEYS の認可を取得し、全国小中学校への配布に向けて TEC 付属校やエコ・スクールで試行を開始することが重要な課題となってくる。

また、本年度から新たに、「若年層からの一貫した環境教育」という MoEYS の理念に基づき、幼稚園教員養成所 (PSTTC) の支援も開始して

	<p>いるが、これによって幼稚園から小中学校までの一貫した教育が可能となるため、TEC支援と並行して、PSTTCの支援にも取り組む必要がある。</p> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 本事業は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標(ゴール)のうち、「目標4.すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に該当する。 さらに、その中の細分化ターゲット「4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」、「4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」、「4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。」に該当する。</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、外務省の「対カンボジア王国国別援助方針」の「3.重点分野(中目標)、(1)産業振興支援」にある「産業人材育成の育成に取り組む」に合致するものであり、独立行政法人国際協力機構(JICA)が同国で行っている「教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」と目標を共有し、その実現に向けて相互に協力し合うものである。</p>
(3) 上位目標	<p>カンボジア全土に幼稚園・小中学校から実践的環境教育が普及し、教育の質の向上と、生活環境の改善が図られる。</p> <p>(ア) 実践的環境教育を学んだ教員養成大学(TEC)・幼稚園教員養成校(PSTTC)の卒業生が全国の幼稚園・小中学校約12,900校に教員として赴任し、約280万人の幼児・児童・生徒を対象とする幼稚園・小中学校での授業に持続可能な実践的環境教育が普及し、教育の質が向上する。</p> <p>(イ) 実践的環境教育を受けた幼稚園児・小中学生から地域・家庭へ教育効果が波及し、日常生活や労働環境において、森林保全、動植物保護、ごみ・排水の適正処理、農薬・化学肥料の適正使用など、衛生・環境面の見直しによって環境・健康問題が改善されることで、特に脆弱な貧困層の生活基盤が強化される。</p>
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	<p>プノンペン、バットアンバン</p> <p>の教員養成課程に、環境教育を教えることが出来る教員を持続的に輩出するシステムが構築され、教員が環境教育授業を行いやすい教材が作られることで、両地区の小中学校で児童生徒に対する環境教育が行われるようになる。</p> <p>TEC、PSTTC 教官が学生・履修生に提供する環境教育の質が向上し、環境教育図書(副読本)が完成する。</p>
(5) 活動内容	<p>【トップダウン・アプローチ】</p> <p>1. TEC2校に対するファカルティディベロップメント講座の実施</p> <p>TECで学生に提供される実践的環境教育の質の向上のため、環境教育担</p>

当教官へのファカルティディベロップメントとして、以下 1-1、1-2 を実施する。

1-1. TEC 環境教育担当教官に対する教育方法改善のための技術研修

1-1-1. TEC における授業フォローアップ研修

日本人講師が渡航して TEC 環境教育担当教官授業を評価してフィードバックする。プノンペンおよびバットアンバン TEC の環境教育教官を一カ所に集めて集合形式で集中的に環境教育研修を実施する。

基礎的な内容としては、TEC の一般教養科目の中で実際に行われる全 5 回の環境教育授業内容についてシラバスの内容に沿って実習し、授業方法の強化を行う（以下は TEC シラバスより）。

・ 1 回目：環境教育の基礎～世界の環境問題と環境教育の重要性～

（講義）私たちにとって環境とは何か、人間生活と環境問題、カンボジアと世界の環境問題、国際的な環境対策への取り組み、環境教育の歴史、教師による環境教育の重要性、カンボジアにおける環境教育の課題、日本の環境教育の様子

（フィールド実習）校庭の自然観察、生態系の学習など

・ 2 回目：環境調査と環境教育教材の作製～身近な取り組みの実践～

（講義）カンボジアの希少動植物、地域間の環境問題、環境調査の重要性など

（実験）環境教育教材の作製、アクティビティ（街のデザインのシミュレーション）、対流実験

（フィールド実習）地域の環境調査（大気、水、ゴミ、土壌、動植物）、アクティビティ（渡り鳥のシミュレーション）など

・ 3 回目：環境と資源～資源の重要性と 3R～

（講義）人口増加と持続可能な環境づくり、資源の重要性と 3R（リユース、リデュース、リサイクル）の意味と意義など

（実験）草木染め、リサイクル実験など

（フィールド実習）濁水の凝集実験

・ 4 回目：環境と健康～生活の見直しと地域を改善する行動～

（講義）ゴミ・農薬・添加物の健康への影響など

（実験）ゴミ・農薬・添加物に関する実験など

（フィールド実習）樹木の二酸化炭素吸収量の計測、落ち葉堆肥づくり、樹木のネームプレートの作製、動植物標本作りなど

・ 5 回目：環境教育指導法と指導実践演習

（講義）生徒が身近な自然に関心を持ち、日々の生活を振り返って環境のために行動するようになる環境教育授業の指導法など

（フィールド実習）学生による演習授業と学生による相互評価・講師による指導

併せて発展的な内容の研修（中級研修）を実施し、知識経験を深めて教育の質の向上を図る。

・ カンボジアの絶滅危惧種など野生生物の状況、食と環境など

1-1-2. 日本に招聘して行う教育能力向上研修

両 TEC で環境教育の中心となる教官 2 名ずつ計 4 名を日本に招聘し、日本の小中学校や大学の授業参観や施設視察、清掃工場などの環境関連施設の見学、自治体の環境行政の研修、川や大気などの環境調査、街や市民生活の観察などの研修を通じ、日本の環境教育・社会環境・生活習慣・文化等を学習することで、教官の教育技能の向上を図る。

例えば、学校の見学では、教える環境の重要性を学ぶことができる。カンボジアでは、小中学校の教員は自分の教える授業時間以外は副業のために学校にいないのが普通であるが、日本の学校に行けば、教師は一日中学校にいて、食事や清掃などを含めた子供の人間教育を行っていることがわかる。それによって、教師と子供たちの間に信頼関係が構築されている、そのことの持つ意味を、実際に日本の教育現場に行くことで初めて実感できる。環境教育は人の生き方に関わる教育であり、信頼できる大人が教えることで初めて、教わる側の人生の選択に影響を与え、教育が社会を変える力を持つのだ、ということを実感することができる。

本研修の対象者には、今後同国における環境教育の中核となり、教育の内容や、教育者の育成・評価などを企画・推進する役割が期待される。その成功のためには、彼ら一人一人の内に、環境教育観、教育の意義目的意識、目標の確立が欠かせない。そこで、長く国レベルで環境教育に取り組んできた現在の日本の人と自然がどのように共生し、いかにして衛生的で健康な生活が実現しているか、生活習慣や文化を体感してもらう必要がある。映像や講座だけでなく、実際に日本に滞在し生活することで、彼ら自身や家族、仲間たちが目指すべき社会の姿をしっかりと捉え、日本とは違う自然環境や伝統文化・生活様式を有する彼らの国ならではの環境教育を根付かせることを使命として共有してもらう。将来にわたり信頼できる教育の担い手を養成するための研修である。帰国後には報告会などで日本での成果を伝えることも必須とする。

1-2. TEC 教官のための TEC 環境教育授業指導書の作成

TEC の教官が TEC 大学生に対して環境教育授業を行う際の、授業進行のやり方を解説した「授業指導書」50 部を作成する。

2. PSTTC における環境教育支援

PTTS の幼稚園教員養成課程で環境教育が行われるように支援する。

2-1. PSTTC 環境教育担当教官への技術研修

日本人講師が渡航して PSTTC 環境教育担当教官に実践的環境教育の意義や授業実施方法などの研修を実施する。

2-2. PSTTC 環境教育教材の充実

PSTTC に、落ち葉堆肥箱・看板の建設、授業で使用する工作教材の設置など、環境教育に必要な教材の整備を行う。

【ボトムアップ・アプローチ】

3. 地域の小中学校への環境教育普及活動

全国の小中学校に環境教育を普及させるための MoEYS の活動を支援する。

3-1. 児童・生徒向け環境教育図書の開発

MoEYS とともに開発してきた、児童・生徒が環境教育を学ぶための環境教育図書 1,900 部を、MoEYS の認可を取得して印刷する。TEC 付属の小中学校やエコ・スクールに配布して実際の授業で試用する他、TEC の教員養成でも活用できるように教官、学生に配備する（自然環境調査やクメール語の用語の定義の確認等はカンボジア環境省（Ministry of Environment; MoE）の協力を得る）。

3-2. エコ・スクールの環境教育支援

MoEYS が指定した「エコ・スクール（バタンバン）」が、環境教育の

	<p>モデルとなるよう、日本人講師による教官研修やモデル授業、教材の整備などを実施する。</p> <p>裨益人口</p> <p>【直接受益者】 プノンペン・バットンバン TEC の環境教育教官約 12 名、大学生毎年約 350 名/年、プノンペン PSTTC の環境教育教官約 10 名、履修生毎年約 400 名/年</p> <p>【間接受益者】 プノンペン TEC が所管する地域（プノンペン都、ラタナキリ州、モンドリキリ州、ストゥントレン州、プレアヴィヒア州、コッコン州）、及びバットンバン TEC が所管する地域（バットンバン州、バンテアイメンチェイ州、シェムリアップ州、ポーサット州、パイリン州、ウドメンチェイ州）の小中学生（1-9 年生）約 108 万人/年、プノンペン PSTTC が所管する全国の幼稚園児約 19 万人/年</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>1. TEC で学生に提供される実践的環境教育の質の向上</p> <p>1-1-1. TEC における授業フォローアップ研修による環境教育担当教官の教育の改善（成果を測る指標）環境教育担当教官の 70% 以上において大学生に対する環境教育授業の教授方法の質が向上する。</p> <p>（理由）TEC 環境教育教官は、各 TEC5~6 名ずつ、計 10~12 名程度である。これから教員となる大学生の教育に当たる教官は、原則全員が環境教育の理念や教育方法を理解していることが望まれる。しかし TEC 立ち上げから間もない現状では、一定数の教官は環境教育に不向きで、管理職によって他教官との入替えが行われることも避けられない。入替えが半数以下の 3~4 名程度であれば、当法人が従来からの教官には中級研修を、新任教官には初級研修を行って、教官同士も助け合いながら教育水準を改善していくことが期待できる。このため「教育方法改善」が果たせるための目標水準として「教官の 70%」を設定するもの。</p> <p>（確認方法）TEC 環境教育担当教官に対して日本の教育学の専門家の支援によって作成する学習達成度調査（テスト、アンケート、インタビュー形式）を実施して結果を分析し、教育の改善状況を評価する。</p> <p>※なお、本 1-1-1. の活動においては、個々の研修・授業実施毎にテスト、アンケートを実施する計画であるが、研修全体の結果を個人ごとに全課と比較するなどの分析によって効果の検証が可能となるため、「成果を測る指標」や「確認方法」は、研修全体について設定する。</p> <p>1-1-2. 日本に招聘して行う教育能力向上研修による環境教育担当教官の教育の改善</p> <p>（成果を測る指標）来日して研修に参加する TEC 環境教育教官の 75% 以上（4 名中 3 名以上）で、日本での学びによる環境教育の理解に深化や広がりが見られ、帰国後の教育に活かされる。実際に、2018 年 11 月契約で現在実施している N 連事業においても、5 月~6 月にかけて既に 4 名の教官を招聘して研修を実施した。中間報告書（2019 年 5 月 10 日提出済み）には時期的に間に合わなかったが、参加した教官が日々提出した「研修記録」などから、4 名全員に効果があったことが確認できている。「カンボジアでは校庭でゴミを拾っていると、他の教官から奇異の目で見られたり笑われたりして辛かったし、学生もなかなか協力してくれずやりにくかったが、日本でも学校の校長や先生が率先して清掃活動をしていたり、校庭に草花を植えてきれいだった。そのよう</p>

なきれいな環境だから、日本人の子ども達は心が落ち着いて集中して勉強ができるのだと思った。環境教育は、環境が良くなるだけでなく、精神にもとても良い影響があると感じた」などの感想があった。実際に、研修に参加した教官がカンボジアへの帰国後に自発的に TEC で環境教育に取り組む様子が当法人に報告されている（2019年6月の在カンボジア日本国大使館宛月間報告書参照）。これらの具体的な成果内容は、完了報告に詳細を報告する。

（理由）参加者の中には、まれに気候風土や、食事、生活習慣などの文化の違いに短期間で十分適合できず研修の効果が現れにくい場合が想定されるが、そういったケースを除いて、ほとんどの参加者から研修の成果が確認できることを目指すもの。

（確認方法）参加者が毎日提出する「研修記録」や個別インタビューによる成果検証や、帰国後の TEC における報告会の内容などで日本人環境教育講師が判定する。

1-2. TEC 環境教育授業指導書の提供による、TEC 教官の授業内容の改善（成果を測る指標）TEC 環境教育授業指導書が完成し、TEC 環境教育担当教官全員に配布され、70%以上の教官に使用される。

（理由）1-1-1 と同様。

（確認方法）TEC 環境教育授業指導書の授業での活用状況を TEC 環境教育担当教官へのヒアリングや授業参観によって確認する。

2. PSTTC の教官が実践的環境教育を提供出来るようになる

（成果を測る指標）環境教育担当教官の 60%以上において実践的環境教育の目的と意義が理解され、基本的な教育方法が習得される。

（理由）PSTTC は今回初めて環境教育に取り組むため、現場からの期待が大きい反面、新しいものに対する反発も予想される。教員の過半数が環境教育の意義を理解して前向きに取り組むようになれば、継続的に環境教育に取り組む流れが出来る。そのため、60%を目標に置くもの。

（確認方法）PSTTC 環境教育担当教官に対して日本の教育学の専門家の支援によって作成する学習達成度調査（テスト、アンケート、インタビュー形式）を実施して結果を分析し、実践的環境教育の理解度、基本的な教育方法の習得度を評価する。

3. 地域の小中学校への実践的環境教育の普及啓発の実施準備が出来る

（成果を測る指標）小中学校向け環境教育図書が MoEYS によって認可される。エコ・スクールで年間に実践的環境教育が 4 回以上実施される。

（理由）図書は最終的に全国の小中学校の全教員、児童・生徒に行き渡ることが望まれるが、本事業で全てを実現することは難しく、MoEYS 自らがカンボジア政府予算を確保して対応する必要がある。そのため、本事業では試行により当該図書の有効性を確認するため、現場で自裁の授業に使用する為に不可欠な MoEYS の認可取得を目指すもの。また、エコ・スクールについては、TEC 付属校とは異なり、一般的な小学校の一つであることから、今後、全国の小中学校に環境教育を広げていくにあつ

	<p>でのモデルとして、年間通じた実践的環境教育の実践事例を確立するもの。なお、カンボジアの学校は2学期制である。環境教育はカリキュラム上の正科ではないため、多くの回数は実施できないが、各学期、雨季と乾季の特徴ある自然の変化を生かし、はじめは必ず身近な自然に愛着を感じて感性を呼び覚ますような授業内容を行い、その後たい肥作りなどの実践活動や、地球環境問題の学習など、発展的な内容の授業に取り組むよう指導している。このため、最低各学期2回、計4回の授業実施を指標とするもの。</p> <p>(確認方法) MoEYS 認可が取得できると、環境教育図書の表紙に MoEYS のマークを表示できるため、それによって確認する。エコ・スクールでは、実施状況を現地視察と教官へのヒアリングによって確認する。</p>
(7) 持続発展性	<p>本事業の活動によって、①制度面 (TEC カリキュラム、シラバスなどに環境教育を行うことが位置づけられている)、②インフラ面 (堆肥箱、実験器具などの教材、テキスト、指導書などの本が整備される)、③人材面 (両 TEC とともに核となる環境教育教官が育ち、周囲の教官にも環境教育の意義目的が浸透した集団が形成されつつあり、数名の教官入れ替わりであれば自分たちで新任教官に研修して対応する体制に向かっている) が整備され、TEC が持続的に毎年約 350 名の環境教育を教えらる小中学校教員を輩出すると考えている。</p> <p>また、このような時間的な継続性に加えて、面的な広がり、すなわちカンボジア全土にはもともと 6 カ所の中学校教員養成校 (RTTC) があり、現在はそのうち 2 カ所が TEC 化したところであるが、今後は他の 4 カ所の RTTC も順次 TEC に切り替わるなど、プノンペンとバットアンバンで確立した教育内容が波及していくと考えられ、小中学校教員養成課程における環境教育の全国的な広がりが期待される。</p> <p>さらに、本申請事業では幼稚園教員養成校 (PSTTC) の環境教育を支援する。カンボジアでは幼稚園はまだ大きく普及してはならず、都市部などに限られるため、教員養成校も首都プノンペン 1 カ所に過ぎない。しかし今後の国の発展に伴ってその存在感が増していくと考えられ、MoEYS も若年層からの環境教育を重要視していることから、今のうちにプノンペン PSTTC に正しい環境教育を支援することで、将来の全国の幼稚園教育に大きな影響をもたらす核となると考えている。</p> <p>一方で、日本と同様小中学校に「環境」という科目の無いカンボジアで、現場の小中学校において教師は具体的にいつ、どのように環境を児童生徒に教えれば良いのか、と言うことが大きな課題であった。MoEYS と協議した解決策の柱が、「環境教育図書 (副読本)」の制作であった。本申請事業では図書が実際に印刷されて、パイロット的に TEC 付属校、エコ・スクールでカンボジア人教官によって試行的に授業で使用され、TEC の教員養成課程においても使用される。MoEYS としては、これら試行の結果を元に本格的な予算を確保し、全国児童生徒への印刷・配布を行いたい意向である。全国の小中学校児童生徒に環境の大切さをわかりやすく説いた図書が行き渡れば、環境を教える教員の大きな力になり、環境教育の全国的な普及が加速すると考えている。</p> <p>以上により、事業終了後、以下のような持続発展を想定する物であ</p>

	<p>る。</p> <p><小中学校教員養成に関して></p> <ul style="list-style-type: none">・ TEC などの大学レベルの教員養成機関において、カリキュラムの中に「環境教育」の授業を行うことが位置づけられていること。・ プノンペン、バットアンバンの 2 カ所またはそれ以上の TEC 等に環境教育授業のシラバスが存在し、実際に教官によって環境教育授業が行われていること。・ プノンペン、バットアンバンの 2 カ所またはそれ以上の TEC 等の環境教育授業を学生（年間で 2 校合計 350 名程度）が履修していること。 <p>（以上、所管は MoEYS TTD（現在の担当はナオ・ペンロン課長）、TTD 学長）</p> <p><幼稚園教員養成に関して></p> <ul style="list-style-type: none">・ プノンペンの 1 カ所かまたはそれ以上の PSTTC 等の教員養成機関において、環境教育のシラバスが存在し、教官によって環境教育授業が行われていること。・ プノンペンの 1 カ所かまたはそれ以上の PSTTC 等で環境教育授業を学生（年間で 200 名程度）が履修していること。 <p>（以上、所管は MoEYS TTD（現在の担当はナオ・ペンロン課長））</p> <p><現場小中学校に関して></p> <ul style="list-style-type: none">・ バットアンバンのエコ・スクールで、教官によって、児童生徒に対して、「環境」についての授業が行われていること（恒常的な物では無いが、管理職、教官へのヒアリングで確認できる）。・ バットアンバンのエコ・スクールで、環境教育の副読本が活用されていること（同上）。・ エコ・スクールの環境教育がモデルとなり、他の小学校でも環境教育が実施されていること（MoEYS へのヒアリングで確認） <p>（以上、所管は MoEYS カリキュラム開発局 DCD、バットアンバン エコ・スクール）</p>
--	--